【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第37期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社一蔵
【英訳名】	ICHIKURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　河端　義彦
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地１
【電話番号】	048－660－2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長　　岡田　孝二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目５番　東京神田須田町ビル７階
【電話番号】	03－5297－5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長　　岡田　孝二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	8,405,662	8,407,523	19,446,323
経常損失(△)	(千円)	△927,592	△685,605	△85,385
親会社株主に帰属する 中間（当期）純損失(△)	(千円)	△595,581	△534,429	△1,441,014
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△704,619	△542,349	△1,592,830
純資産額	(千円)	3,600,681	2,095,913	2,712,460
総資産額	(千円)	19,493,482	17,502,506	17,593,584
１株当たり中間（当期）純損失(△)	(円)	△107.96	△96.66	△260.93
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	18.5	12.0	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	620,552	△65,261	1,291,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	675,668	△347,812	528,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△990,843	△421,821	△1,548,920
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,231,447	547,262	1,304,097

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇に伴う消費者の節約志向は依然として根強く、中東情勢の長期化や為替相場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「日本文化をもっと身近にする」、「私たちのおもてなしを世界に広げる」、「世の中を楽しく変えていく」という経営理念のもと、事業環境の変化に対応するため、経営資源の選択と集中やコスト構造の見直しを進めるとともに、事業運営体制の強化を図り、収益力の向上と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

(和装事業)

和装事業におきましては、経営体制の強化に向け、次世代メンバーによる活発な議論と自律的な事業運営を促す体制の整備に取り組んでまいりました。集客施策では、ダイレクトメール中心の集客からSNS等のデジタルツールを活用した集客施策への移行を進め、広告宣伝費の適正化に取り組んでまいりました。店舗運営では、店舗網の見直しを通じて経営資源の集約を進めるとともに、教育体制の強化を図り、サービス品質の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は6,747,656千円（前中間連結会計期間比1.1%増）、セグメント利益は186,159千円（前中間連結会計期間はセグメント損失147,128千円）となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は、6,769,978千円（前中間連結会計期間末比7.0%増）となっております。

(ウエディング事業)

ウエディング事業におきましては、国内では、既存の広告媒体の最適化を図りつつ、SNS広告や自社ウェブサイト等のデジタル媒体への配分比率を高めることで、集客効率の向上を図ってまいりました。また、従来からの季節イベントや飲食イベントの開催を継続するとともに、法人向け利用を含む婚礼以外の多様な施設活用を推進するなど、収益機会の拡大に取り組んでまいりました。さらに、2024年12月に開設したフォトスタジオ「Studio Merlin（スタジオマーリン）」に加え、2026年秋に名古屋市で予定する「studio HYAKKAROU（スタジオ百花籠）」の開設準備を進めるなど、多様化するウエディング需要への対応を進めてまいりました。しかしながら、施行組数の減少に伴い売上高が前中間連結会計期間を下回ったことに加え、受注確保に向けた広告投入の強化に伴い、広告宣伝費が増加した影響もあり、セグメント損失は前中間連結会計期間に比べ、拡大する結果となりました。

一方、中国では、事業環境の変化を踏まえ、上海の２つの結婚式場の１つ「虹橋店」の資産譲渡を実施し、経営資源の効率的な活用と収益性の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、中国経済の減速等を背景に顧客の節約志向は根強く、業績の本格的な回復にはなお時間を要する状況となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,659,867千円（前中間連結会計期間比4.2%減）、セグメント損失は486,283千円（前中間連結会計期間はセグメント損失403,785千円）となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残組数は、1,020組（前中間連結会計期間末比2.4%減）となっております。

(全社)

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,407,523千円（前中間連結会計期間比0.0%増）、営業損失682,462千円、経常損失685,605千円、親会社株主に帰属する中間純損失は534,429千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産は17,502,506千円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

流動資産の残高は10,262,100千円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。これは主に売掛金が71,262千円、有価証券が100,000千円、商品が50,450千円、仕掛品が140,953千円増加した一方で、現金及び預金が651,777千円減少したことによります。

固定資産の残高は7,240,406千円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。これは主に建設仮勘定が32,028千円、敷金及び保証金が29,162千円、繰延税金資産が212,942千円増加した一方で、建物及び構築物（純額）が57,831千円、投資有価証券が100,000千円減少したことによります。

負債につきましては15,406,593千円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

流動負債の残高は13,491,123千円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。これは主に買掛金が55,215千円、１年内返済予定の長期借入金が79,939千円、その他（流動負債）が166,946千円減少した一方で、未払金が90,312千円、前受金が1,072,545千円増加したことによります。

固定負債の残高は1,915,469千円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。これは主に長期借入金が256,546千円減少したことによります。

純資産につきましては2,095,913千円（前連結会計年度比22.7%減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失534,429千円を計上したこと、為替換算調整勘定が7,919千円減少したこと、配当金77,396千円を支払ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は547,262千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は65,261千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失725,533千円、売上債権の増加額71,262千円、棚卸資産の増加額230,693千円、仕入債務の減少額61,878千円、未払消費税等の減少額175,502千円、利息の支払額31,654千円、法人税等の支払額44,086千円があった一方で、減価償却費221,927千円、前受金の増加額1,062,832千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は347,812千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出385,179千円、固定資産の取得による支出197,969千円があった一方で、定期預金の払戻による収入280,122千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は421,821千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出336,485千円、配当金の支払額77,444千円があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,539,676	5,539,676	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,539,676	5,539,676	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年７月22日(注)	8,670	5,539,676	1,599	54,475	1,599	1,013,391

（注）特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行
発行価格　　369円
資本組入額　　184.5円
割当先　　当社の取締役（社外取締役を除く。）　計３名

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
河端義彦	東京都世田谷区	2,705,411	48.94
一蔵従業員持株会	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地1	239,375	4.33
原田始	岡山県倉敷市	226,100	4.09
白石隆治	埼玉県さいたま市北区	207,365	3.75
萩原雄二	東京都西東京市	82,900	1.50
飯島功市郎	千葉県柏市	63,100	1.14
岩渕拓	神奈川県横須賀市	56,000	1.01
山本俊輔	茨城県水戸市	42,000	0.76
鶴見道郎	愛知県江南市	41,800	0.76
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	40,542	0.73
計	―	3,704,593	67.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,518,200	55,182	同上
単元未満株式	普通株式 9,476	―	同上
発行済株式総数	5,539,676	―	―
総株主の議決権	―	55,182	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社一蔵	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地１	12,000	―	12,000	0.22
計	―	12,000	―	12,000	0.22

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
専務取締役	白石　隆治	2026年８月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性７名　女性１名（役員のうち女性の比率12.5%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,288,259	4,636,481
売掛金	901,343	972,605
有価証券	―	100,000
商品	2,003,418	2,053,868
レンタル商品	1,409,391	1,433,709
仕掛品	394,449	535,403
原材料及び貯蔵品	78,663	93,867
その他	417,694	436,164
流動資産合計	10,493,220	10,262,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,069,561	4,011,730
土地	864,081	864,081
建設仮勘定	2,030	34,058
その他（純額）	195,189	215,445
有形固定資産合計	5,130,863	5,125,316
無形固定資産		
ソフトウエア	108,160	124,361
その他	73,685	55,283
無形固定資産合計	181,846	179,644
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	―
出資金	20	20
長期未収入金	146,960	146,960
敷金及び保証金	1,246,313	1,275,476
繰延税金資産	432,830	645,773
その他	8,489	14,175
貸倒引当金	△146,960	△146,960
投資その他の資産合計	1,787,654	1,935,445
固定資産合計	7,100,364	7,240,406
資産合計	17,593,584	17,502,506

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	771,507	716,291
短期借入金	3,180,000	3,180,000
１年内返済予定の長期借入金	593,011	513,072
未払金	439,652	529,964
未払費用	321,131	307,822
未払法人税等	44,120	21,910
前受金	7,013,739	8,086,284
預り金	64,216	76,191
賞与引当金	1,200	1,140
その他	225,392	58,446
流動負債合計	12,653,970	13,491,123
固定負債		
長期借入金	747,945	491,399
資産除去債務	469,585	455,622
繰延税金負債	864	792
退職給付に係る負債	677,291	684,274
その他	331,467	283,381
固定負債合計	2,227,153	1,915,469
負債合計	14,881,124	15,406,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,875	54,475
資本剰余金	1,981,408	1,983,008
利益剰余金	634,526	22,700
自己株式	△27	△27
株主資本合計	2,668,782	2,060,155
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,677	35,757
その他の包括利益累計額合計	43,677	35,757
純資産合計	2,712,460	2,095,913
負債純資産合計	17,593,584	17,502,506

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	8,405,662	8,407,523
売上原価	3,181,872	3,119,452
売上総利益	5,223,790	5,288,071
販売費及び一般管理費	※1　6,142,944	※1　5,970,534
営業損失（△）	△919,154	△682,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,610	4,537
受取手数料	1,024	875
為替差益	10,624	15,490
その他	6,528	10,398
営業外収益合計	20,787	31,302
営業外費用		
支払利息	27,390	29,063
その他	1,834	5,382
営業外費用合計	29,225	34,445
経常損失（△）	△927,592	△685,605
特別利益		
固定資産売却益	176,809	―
特別利益合計	176,809	―
特別損失		
固定資産除却損	509	3,176
減損損失	37,904	36,751
特別損失合計	38,413	39,928
税金等調整前中間純損失（△）	△789,197	△725,533
法人税、住民税及び事業税	22,609	21,910
法人税等調整額	△216,224	△213,013
法人税等合計	△193,615	△191,103
中間純損失（△）	△595,581	△534,429
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△595,581	△534,429

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△595,581	△534,429
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△109,037	△7,919
その他の包括利益合計	△109,037	△7,919
中間包括利益	△704,619	△542,349
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△704,619	△542,349
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△789,197	△725,533
減価償却費	281,043	221,927
減損損失	37,904	36,751
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23,437	6,983
賞与引当金の増減額（△は減少）	△132	△60
受取利息及び受取配当金	△2,610	△4,537
支払利息	27,390	29,063
為替差損益（△は益）	△10,624	△15,490
固定資産除却損	509	3,176
有形固定資産売却損益（△は益）	△176,809	―
売上債権の増減額（△は増加）	180,591	△71,262
棚卸資産の増減額（△は増加）	△132,459	△230,693
仕入債務の増減額（△は減少）	△97,859	△61,878
未払費用の増減額（△は減少）	△18,996	△12,229
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50,430	△175,502
前受金の増減額（△は減少）	1,444,013	1,062,832
その他	△27,484	△57,602
小計	688,286	5,943
利息及び配当金の受取額	2,607	4,535
利息の支払額	△26,386	△31,654
法人税等の支払額	△43,954	△44,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,552	△65,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△714,640	△385,179
定期預金の払戻による収入	619,965	280,122
固定資産の取得による支出	△264,669	△197,969
有形固定資産の売却による収入	1,035,595	―
貸付金の回収による収入	166	―
その他	△747	△44,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	675,668	△347,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△660,000	―
長期借入れによる収入	100,000	―
長期借入金の返済による支出	△343,867	△336,485
リース債務の返済による支出	△9,805	△7,892
配当金の支払額	△77,171	△77,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990,843	△421,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,227	78,061
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	253,150	△756,834
現金及び現金同等物の期首残高	978,297	1,304,097
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　1,231,447	※　547,262

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

（棚卸資産に係る収益性低下の見積りに関する変更）

当社グループは、販売目的で保有する和装商品のうち一定の保有期間を超えるものについて、滞留期間に応じて定めた簿価切下率に基づき、規則的に帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としております。

近年、生地の品質向上により経年劣化が緩やかになっていることに加え、仕入れからの経過期間に応じた販売実績等を踏まえ、従来の簿価切下げ開始期間を経過した商品についても一定の収益性が認められることから、棚卸資産に係る収益性の低下の実態をより適切に反映するため、当連結会計年度の期首より、帳簿価額の切下げを開始する期間を従来の３年から５年に変更しております。

この結果、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の売上原価が75,866千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額減少しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	1,569,731千円	1,563,416千円
広告宣伝費	1,337,057	1,271,207
減価償却費	280,553	221,453
退職給付費用	38,175	41,505

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	5,114,809千円	4,636,481 千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,883,361	△4,089,219
現金及び現金同等物	1,231,447	547,262

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	77,191	14.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	77,396	14.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	38,693	7.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	和装事業	ウエディング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,673,552	1,732,110	8,405,662	－	8,405,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,673,552	1,732,110	8,405,662	－	8,405,662
セグメント損失(△)	△147,128	△403,785	△550,914	△368,240	△919,154

(注)　１．セグメント損失(△)の調整額△368,240千円は本社管理費であります。
２．セグメント損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「和装事業」セグメントにおいて、店舗の撤退を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、37,904千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	和装事業	ウエディング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,747,656	1,659,867	8,407,523	－	8,407,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,747,656	1,659,867	8,407,523	－	8,407,523
セグメント利益又は損失(△)	186,159	△486,283	△300,123	△382,339	△682,462

(注)　１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△382,339千円は本社管理費であります。
２．セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「和装事業」セグメントにおいて、店舗の撤退を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、36,751千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	和装事業	ウエディング事業	計	
和装販売	3,248,479	－	3,248,479	3,248,479
和装加工	707,749	－	707,749	707,749
和装レンタル	1,003,132	－	1,003,132	1,003,132
和装写真	1,390,042	－	1,390,042	1,390,042
ウエディング	－	1,458,491	1,458,491	1,458,491
ウエディング写真	－	273,618	273,618	273,618
その他	324,149	－	324,149	324,149
顧客との契約から生じる収益	6,673,552	1,732,110	8,405,662	8,405,662
外部顧客への売上高	6,673,552	1,732,110	8,405,662	8,405,662

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	和装事業	ウエディング事業	計	
和装販売	3,251,377	－	3,251,377	3,251,377
和装加工	711,667	－	711,667	711,667
和装レンタル	1,138,034	－	1,138,034	1,138,034
和装写真	1,321,046	－	1,321,046	1,321,046
ウエディング	－	1,359,407	1,359,407	1,359,407
ウエディング写真	－	300,459	300,459	300,459
その他	325,530	－	325,530	325,530
顧客との契約から生じる収益	6,747,656	1,659,867	8,407,523	8,407,523
外部顧客への売上高	6,747,656	1,659,867	8,407,523	8,407,523

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失(△)	△107円96銭	△96円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△595,581	△534,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△595,581	△534,429
普通株式の期中平均株式数(株)	5,516,944	5,529,005

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第37期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　38百万円
② １株当たりの金額　７円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社一蔵
　取締役会　御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	染　葉　真　史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　武　史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一蔵の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一蔵及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。